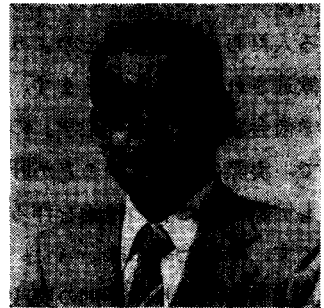


第三世界とコンピュータ

富士通株式会社 代表取締役会長 小林 大祐



ダニエル・ベル博士の「脱工業化社会」、トフラー博士の「第三の波」等で指摘されているように、先進国は急速に情報化が進展しつつある。第三世界と先進国のあいだの情報格差は時とともに開きつつあり、われわれはそのギャップをいかにして縮めるか、努力をはじめから久しいが、格差解消は遅々として進んでいない。

情報をとり扱う機器類の価格はいちじるしく高価である、技術進歩はいちじるしい、普及運動にたずさわる技術者が少ない、等々のために普及運動の歩みは遅々としている。私どもがこの運動の必要性を感じて行動をおこして以来、すでに20年も経過した。

初期の段階では、すでに役目を果してレンタルバックされた機器を提供して教育のためのセンター作りをすることから行動をおこした。韓国の生産性本部との協力やまたシンガポールでの教育活動がその端緒である。

その後、急速な半導体技術の技術進歩により機器の性能が向上するとともに価格も急速に低下し、ことにマイクロプロセッサの出現により、先進国ではマイコンの大量普及時代をむかえるにいたった。第三世界にもマイコンの大量普及をうながすことが今や緊急を要する時代になったと思う。

1981年であった。「アメリカの挑戦」「世界の挑戦」の著者でフランスのジャーナリストで政治家でもあるJ.J.セルバン・シュレペール氏から、日本のパリグループと称する土光氏、三菱総研の中島氏らに呼びかけがあった。

それは OPEC 参加国が石油で得た豊富な資金(当時)を基金に、日本から技術を提供して、世界マイコンセンターを設けて、第三世界の国々にマイクロコンピュータを利用して、急進展する情報化時代の対応を援助しようとの提案であった。パリにそのセンターを設置し、日本に

もセンターを設置することを要望してきたのであった。ちょうど、ウィーンでの OPEC の総会の機会に、ひきつづいてセミナーを開催するので誰か日本からも出席してくれとの要請があり、土光氏の指示で私がともかく出席することになった。

ウィーンではシュレペール氏とその顧問格のマサチューセッツ工科大学のネグロポンテ博士が指導役であった。集まった人々は OPEC 総会に参加した石油関係のヤマニ石油大臣をはじめ、中近東、アジア、アフリカの産油国だけでなく非産油国も含め、石油、エネルギー関係の大臣ばかりであった。どうもコンピュータについてはあまり関心がないような人々ばかりであったが、シュレペール氏の説得力にひきづられて反対する意見はどこからも出ず、シュレペール氏の提案どおり事が運ばれたのであった。

その後シュレペール氏はフランス大統領を説得し相当額の予算を獲得、パリにマイクロコンピュータ利用の研究センターを設置することに成功し、その直後大統領の日本訪問のさいにも同行して来日した。日本も通産省が協力して日本側のマイコン研究センターを設置することになったように聞いている。

さて、アセアン地域では、鈴木総理(当時)が、アセアン地域訪問のさいのおみやげとしてコンピュータ関連の研究センターを提供することを約束されたのであった。現在、それがいよいよ海外協力事業団の手により沖縄に建設中で、85年4月には開設の予定となっている。そのコンピュータ機器関連の設備は富士通が請負い、また教育関係についても協力することになった。このセンターには最新鋭の大型コンピュータはもちろん、マイクロ

ンピュータにいたるまで整備され、政府の責任において経済協力の一環として運営されるので、大いにその成果を期待している。

富士通では前にのべたように早くからコンピュータの普及運動を行なった。まず近隣の韓国からはじめ、アセアンの中心都市のシンガポール(教育センター。現在は廃止)、マニラ(政府機関に協力)など努力をつづけてきたのであるが、ハワイにおいて、ハワイ州政府の協力により非営利法人のコンピュータを中心とした近代ビジネスの教育機関、JAIMS (Japan-America Institute of Managemet Science) を設置し、ハワイ大学の協力を得て太平洋地域だけでなく中近東、アジア等世界各地から学生を集めて教育活動を行ない、すでに13年の歴史を重ねている。日本人の海外ビジネスについての教育の講座と、外国人の教育、この2講座から編成されているのである。すでに30カ国、988人、日本人784人の卒業生を送り出し、評価も高いので、今後長くつづける予定である。

さて、第三世界へのコンピュータ普及活動の将来について、最近経験したことについて申しのべたい。

今年の夏、日本の南太平洋経済交流協会の第3次経済視察団に参加してトンガ王国ならびにフィジーを視察した。トンガ王国は対馬とほぼ同じ広さ、人口は10万人弱の王国である。国民所得は1人当り530米ドル。フィジーは四国とほぼ同じ広さ、人口約62万人、国民所得は1676米ドルで比較的裕福である。

トンガ王国もフィジーとともに英国統治の大きな影響を受けている。トンガにはココ椰子の立派な植林が飛行機上から目につく。英国が残したもので、トンガの主要産物に椰子の実からのヤシ油、コブラ葉があり、輸出品

の1位2位を占めている。

フィジーの産業は砂糖であり、全輸出額の70%を占めている。これも英国指導のもとに開かれた産業であり、現地人で成功しなかったものをインド人を大量に投入し成功したもので、今や人口の50%がインド人であり、経済はインド人に左右されている状況である。日本の協力事業が実施されており病院を提供しているが、スケールの小さいものばかりで 後々までも大きく影響を与えるものが少ない。

両国の国王、あるいは大臣にお目にかかり、またパーティを催して意見を交換する機会をもつことができたが、さすが所管大臣は情報化に関しては強い関心をもっておられた。しかし具体的処置については、なんら計画をもっておらず、これからの問題である。所管大臣は国としての経済協力の一部として大きな期待をもっている。

トンガ、フィジーとも現在は交通網の整備に精一杯であり、自動車の急増は誠に急激である。最近のわが国での中学生、高校生を中心とするパソコンの爆発的な普及をみていると、マイコンの普及には、自動車、家庭電器等の耐久消費財の普及と同様のパターンがうかがわれ、大型コンピュータの普及とは様子が異なる印象を受けている。

昨年インドネシア、マレーシア等も訪問したが、それらの国々は、トンガ、フィジー以上に発展しており、まさに自動車普及にひきつづきマイコン普及時代がきわめて近いことを痛感した。この状況から判断して、一般にはその認識はないが、私の感覚としてはトンガ、フィジーにおいてさえも、マイコンの普及がいつはじまっても不思議でない予感がした次第である。

× × × × × × ×